

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第111期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 須藤英穂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 田辺直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	62,841	61,516	58,960	60,998	61,817
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	10,673	9,997	10,426	11,224	14,555
連結当期純利益	百万円	6,550	4,552	4,722	6,378	9,157
連結包括利益	百万円		494	9,332	18,567	7,648
連結純資産額	百万円	141,027	138,970	147,141	164,272	167,820
連結総資産額	百万円	3,158,209	3,261,533	4,242,345	4,667,345	5,385,042
1株当たり純資産額	円	552.10	550.46	578.91	643.28	665.09
1株当たり当期純利益金額	円	27.84	18.02	18.66	25.06	36.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.45	4.25	3.46	3.51	3.11
連結自己資本利益率	%	5.10	3.25	3.30	4.09	5.52
連結株価収益率	倍	10.70	12.48	15.16	12.05	9.26
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	81,254	120,990	143,390	602,055	767,656
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	106,286	91,502	171,076	206,881	128,561
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,750	2,676	1,455	7,919	1,312
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	54,496	81,299	52,156	455,261	1,093,054
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,945 [897]	1,963 [899]	1,934 [759]	1,925 [727]	1,923 [677]
信託財産額	百万円	30	21	18	14	11

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので、記載しておりません。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額(少数株主持分を控除後)により算出しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	62,753	61,359	58,835	60,782	61,496
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	10,624	9,912	10,375	11,094	14,441
当期純利益	百万円	6,763	4,477	4,686	6,261	9,058
資本金	百万円	23,519	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	千株	255,500	255,500	255,500	255,500	252,500
純資産額	百万円	140,278	138,143	146,272	163,277	168,138
総資産額	百万円	3,157,654	3,260,905	4,241,699	4,666,575	5,383,321
預金残高	百万円	2,842,078	2,967,709	3,801,898	4,068,247	4,724,478
貸出金残高	百万円	2,051,786	2,137,806	2,425,880	2,466,952	2,638,929
有価証券残高	百万円	880,709	953,560	1,116,482	1,340,927	1,491,389
1株当たり純資産額	円	549.79	547.83	576.13	640.00	667.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.50 (3.00)	6.50 (3.25)	7.00 (3.25)	6.50 (3.25)	7.50 (3.50)
1株当たり当期純利益 金額	円	28.74	17.72	18.51	24.59	35.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.44	4.23	3.44	3.49	3.12
自己資本利益率	%	5.30	3.21	3.29	4.04	5.46
株価収益率	倍	10.36	12.69	15.28	12.28	9.36
配当性向	%	22.61	36.68	37.81	26.43	20.91
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,897 [893]	1,913 [892]	1,873 [752]	1,860 [720]	1,856 [673]
信託財産額	百万円	30	21	18	14	11
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第111期(平成26年3月)中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。
- 3 第109期(平成24年3月)の1株当たり配当額のうち、0.50円は創立70周年記念配当であります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額により算出しております。

2 【沿革】

昭和16年11月	福島県下の郡山商業銀行、会津銀行、及び白河瀬谷銀行の3行が合併し、株式会社東邦銀行を設立(設立日11月4日、資本金200万円、本店郡山市)
昭和17年8月	三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
昭和18年2月	矢吹銀行、田村実業銀行、及び磐東銀行の3行を合併
昭和19年11月	福島貯蓄銀行を合併
昭和21年12月	本店を郡山市から福島市に移転
昭和22年4月	福島県金庫事務を受託
昭和42年11月	本店を現在地に新築移転
昭和44年2月	外国為替業務取扱開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定
昭和56年6月	東邦ビジネスサービス株式会社を設立
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和58年10月	東邦コンピューターサービス株式会社を設立
昭和60年3月	東邦リース株式会社を設立
昭和60年3月	東邦信用保証株式会社を設立
昭和60年4月	株式会社東邦カードを設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務取扱開始
昭和61年4月	海外コルレス業務取扱開始
平成2年7月	株式会社東邦クレジットサービスを設立
平成4年7月	東邦不動産サービス株式会社を設立
平成4年7月	東邦スタッフサービス株式会社を設立
平成5年4月	東邦情報システム株式会社を設立
平成5年9月	信託代理店業務取扱開始
平成6年4月	信託業務取扱開始
平成6年7月	新事務センター建物竣工
平成12年10月	投資信託の窓口販売業務取扱開始
平成13年4月	損害保険業務取扱開始
平成14年10月	生命保険業務取扱開始
平成17年10月	証券仲介業務取扱開始
平成19年10月	銀行本体発行クレジットカードの取扱開始
平成21年3月	東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社を解散
平成24年3月	株式会社とうほうスマイルを設立

平成26年4月1日に、東邦コンピューターサービス株式会社と東邦情報システム株式会社が合併(東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式)し、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、(連結)子会社2社、関連会社(持分法適用の関連会社)5社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本支店114か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行及び当行の関係会社の中核と位置づけております。

〔その他〕

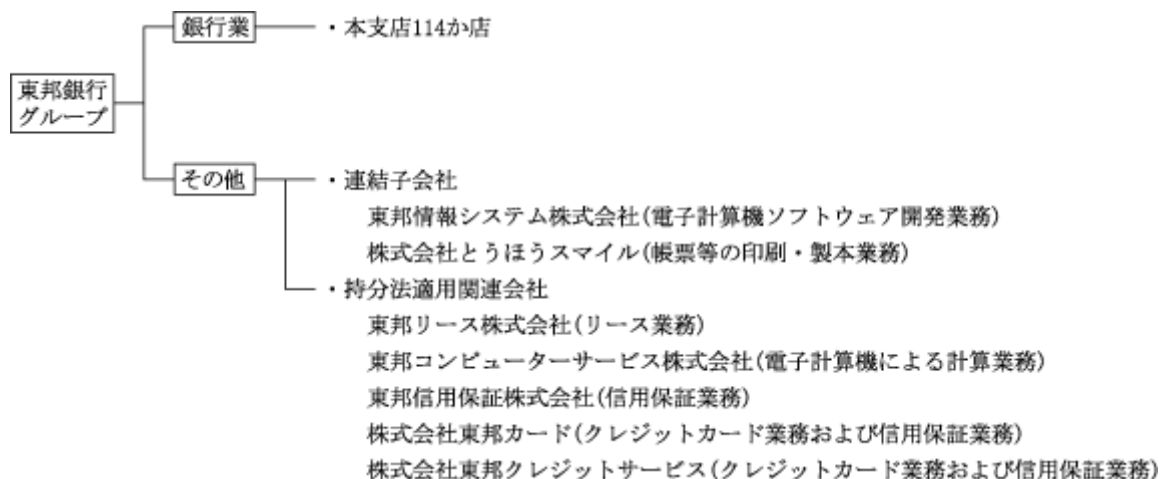
子会社2社において電子計算機ソフトウェア開発業務、帳票等の印刷・製本業務、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行及び当行の関係会社内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、

東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、平成26年4月1日に、東邦コンピューターサービス株式会社と東邦情報システム株式会社が合併(東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式)し、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社(セグメント区分「その他」)となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
株式会社とうほうスマイル	福島県 福島市	30	その他	100	3(2)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より建 物等の貸借	
東邦情報シ ステム株式 会社	福島県 福島市	30	その他	5.0 () [78.3]	5(3)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より建 物等の貸借	
(持分法適用 関連会社)									
東邦リース 株式 会社	福島県 福島市	60	その他	5.0 () [43.7]	5(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引	提出会社より建 物の賃借及び提 出会社へ事務機 器等の賃貸	
東邦コン ピューター サービス株 式 会社	福島県 福島市	30	その他	7.6 () [37.1]	4(3)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より建 物の賃借	
東邦信用保 証 株式 会社	福島県 福島市	30	その他	5.0 () [37.5]	4(2)		預金取引関係 貸出金の保証		
株式会社東 邦 カード	福島県 福島市	30	その他	5.0 () [15.0]	5(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証		
株式会社東 邦 クレジット サービス	福島県 福島市	30	その他	5.0 () [34.3]	5(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
また、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,856 [673]	67 [4]	1,923 [677]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員970人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,856 [673]	40.6	18.1	6,658

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員949人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、東邦銀行従業員組合と称し、組合員数は1,532人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当期のわが国経済は、各種金融政策の効果や海外経済の堅調などを背景に企業収益が改善する中で、設備投資の持ち直しが明確になるなど、景気は回復基調にあります。

福島県内経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に関連した住宅設備、公共投資が大幅に増加しております。また、個人消費が堅調に推移していることに加え、有効求人倍率は、製造業や医療福祉関連を中心に高水準で推移しており、景気の改善の動きが続いております。

一方で、金融環境につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低水準で推移する中、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。また、日経平均株価の当年度末終値は、前年度末比2,429円92銭高となる1万4,827円83銭となりました。

(経営方針)

当行は、平成21年4月より、長期目標として“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～”を目指す銀行像として掲げております。

長期目標におきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主の皆さまに対し、熱いところをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実にところをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の3つを基本的考え方としております。

また、コーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、震災からの復興を幅広く支援するとともに、福島県を中心とする地域における当行の営業基盤をさらに盤石なものとする中で、「大きく(盤石な企業規模と営業基盤)、強く(高い収益力)、たくましい(健全な経営体質)」銀行を目指して、全役職員一丸となって取組んでまいります。

(業績)

当連結会計年度の損益状況につきましては、効率的な有価証券運用により株式等売却益が増加したこと、並びに預かり資産の販売が好調に推移し役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年度比8億19百万円増収の618億17百万円となりました。また、お取引先の経営支援への取組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年度比33億31百万円増益の145億55百万円、当期純利益は前年度比27億79百万円増益の91億57百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、内部留保の積上げにより自己資本は増加しましたが、貸出金の増加やパーゼル(国内基準行向け)の適用によるリスクアセットの増加により前年度末比0.66ポイント低下して10.48%となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業務における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(主要勘定)

引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり、預金は前年度末比6,563億円増加し、4兆7,244億円となりました。譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比6,901億円増加し、5兆1,247億円となりました。

また、預かり資産残高は、生命保険が順調に増加しましたが、公共債が減少したことなどから、前年度末比135億円減少し、4,433億円となりました。

貸出金につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に関連した資金需要等に幅広くお応えした結果、前年度末比1,719億円増加し、2兆6,389億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比1,505億円増加し、1兆4,922億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性を含む総預金の増加による収入6,901億円及びコールローンの減少による収入2,254億円が貸出金の増加による支出1,719億円等を上回ったことから、7,676億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出6,696億円が有価証券の売却・償還による収入5,229億円等を上回ったことから、1,285億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後ローンの返済による支出150億円、配当金の支払による支出(少数株主の皆さまへの配当金支払を含む)17億円及び自己株式の取得による支出9億円が劣後ローンの調達による収入168億円等を上回ったことから、13億円の支出超過となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比6,377億円増加し1兆930億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で376億25百万円、国際業務部門で15億41百万円、全体で391億66百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門で75億27百万円、国際業務部門で11百万円、全体で75億38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	38,786	1,184	39,971
	当連結会計年度	37,625	1,541	39,166
うち資金運用収益	前連結会計年度	41,110	1,299	80 42,329
	当連結会計年度	39,833	1,715	94 41,455
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,323	114	80 2,358
	当連結会計年度	2,208	174	94 2,289
信託報酬	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度	0		0
役務取引等収支	前連結会計年度	5,605	20	5,625
	当連結会計年度	7,527	11	7,538
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,971	49	11,020
	当連結会計年度	12,740	49	12,790
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,366	29	5,395
	当連結会計年度	5,213	38	5,251
その他業務収支	前連結会計年度	4,144	261	3,883
	当連結会計年度	2,622	267	2,889
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,729	298	5,028
	当連結会計年度	3,395	268	3,664
うちその他業務費用	前連結会計年度	584	560	1,145
	当連結会計年度	773	0	774

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度12百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定平均残高は、国内業務部門が4兆5,983億32百万円、国際業務部門が1,394億8百万円となり、相殺消去を行った合計で4兆6,187億2百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.86%、国際業務部門が1.23%となり、相殺消去を行った合計で0.89%となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門が4兆5,144億44百万円、国際業務部門が1,401億59百万円となり、相殺消去を行った合計で4兆5,355億63百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.04%、国際業務部門が0.12%となり、相殺消去を行った合計で0.05%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(81,737) 3,973,862	(80) 41,110	1.03
	当連結会計年度	(119,039) 4,598,332	(94) 39,833	0.86
うち貸出金	前連結会計年度	2,443,178	32,675	1.33
	当連結会計年度	2,523,974	30,446	1.20
うち商品有価証券	前連結会計年度	530	4	0.82
	当連結会計年度	636	4	0.64
うち有価証券	前連結会計年度	1,125,902	8,028	0.71
	当連結会計年度	1,269,899	8,616	0.67
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	292,076	320	0.10
	当連結会計年度	198,000	225	0.11
うち預け金	前連結会計年度	25,184	0	0.00
	当連結会計年度	478,493	437	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,889,325	2,323	0.05
	当連結会計年度	4,514,444	2,208	0.04
うち預金	前連結会計年度	3,550,900	1,741	0.04
	当連結会計年度	4,088,958	1,531	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	338,483	218	0.06
	当連結会計年度	412,185	237	0.05
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	553	0	0.12
	当連結会計年度	986	1	0.12
うち借入金	前連結会計年度	28,753	378	1.31
	当連結会計年度	38,152	448	1.17

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、各連結会計年度の期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,397百万円、当連結会計年度15,311百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度29,494百万円、当連結会計年度25,951百万円)及び利息(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	91,541	1,299	1.41
	当連結会計年度	139,408	1,715	1.23
うち貸出金	前連結会計年度	156	1	0.75
	当連結会計年度	814	5	0.71
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	88,935	1,271	1.42
	当連結会計年度	126,879	1,664	1.31
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	836	27	3.23
	当連結会計年度	9,448	45	0.48
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(81,737) 91,040	(80) 114	0.12
	当連結会計年度	(119,039) 140,159	(94) 174	0.12
うち預金	前連結会計年度	8,325	30	0.36
	当連結会計年度	6,946	12	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	853	4	0.49
	当連結会計年度	12,949	47	0.36
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度18百万円、当連結会計年度15百万円)を控除して表示しております。
- 3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,983,665	42,329	1.06
	当連結会計年度	4,618,702	41,455	0.89
うち貸出金	前連結会計年度	2,443,335	32,676	1.33
	当連結会計年度	2,524,789	30,452	1.20
うち商品有価証券	前連結会計年度	530	4	0.82
	当連結会計年度	636	4	0.64
うち有価証券	前連結会計年度	1,214,838	9,299	0.76
	当連結会計年度	1,396,779	10,280	0.73
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	292,912	347	0.11
	当連結会計年度	207,448	271	0.13
うち預け金	前連結会計年度	25,184	0	0.00
	当連結会計年度	478,493	437	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,898,627	2,358	0.06
	当連結会計年度	4,535,563	2,289	0.05
うち預金	前連結会計年度	3,559,225	1,771	0.04
	当連結会計年度	4,095,904	1,544	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	338,483	218	0.06
	当連結会計年度	412,185	237	0.05
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,406	4	0.34
	当連結会計年度	13,935	48	0.35
うち借入金	前連結会計年度	28,753	378	1.31
	当連結会計年度	38,152	448	1.17

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,416百万円、当連結会計年度15,326百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度29,494百万円、当連結会計年度25,951百万円)及び利息(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が127億40百万円、国際業務部門が49百万円となり、合計で127億90百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が52億13百万円、国際業務部門が38百万円となり、合計で52億51百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,971	49	11,020
	当連結会計年度	12,740	49	12,790
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,952		1,952
	当連結会計年度	2,010		2,010
うち為替業務	前連結会計年度	3,594	49	3,643
	当連結会計年度	3,536	49	3,586
うち証券関連業務	前連結会計年度	227		227
	当連結会計年度	222		222
うち代理業務	前連結会計年度	283		283
	当連結会計年度	270		270
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	125		125
	当連結会計年度	118		118
うち保証業務	前連結会計年度	107	0	107
	当連結会計年度	125	0	125
うち投資信託の窓口販売業務	前連結会計年度	719		719
	当連結会計年度	911		911
うち保険関連業務	前連結会計年度	1,462		1,462
	当連結会計年度	2,386		2,386
役務取引等費用	前連結会計年度	5,366	29	5,395
	当連結会計年度	5,213	38	5,251
うち為替業務	前連結会計年度	551	29	581
	当連結会計年度	559	38	597

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,060,149	7,928	4,068,077
	当連結会計年度	4,717,929	6,500	4,724,430
うち流動性預金	前連結会計年度	2,826,392		2,826,392
	当連結会計年度	3,438,349		3,438,349
うち定期性預金	前連結会計年度	1,205,848		1,205,848
	当連結会計年度	1,230,710		1,230,710
うちその他	前連結会計年度	27,908	7,928	35,837
	当連結会計年度	48,869	6,500	55,370
譲渡性預金	前連結会計年度	366,508		366,508
	当連結会計年度	400,326		400,326
総合計	前連結会計年度	4,426,657	7,928	4,434,586
	当連結会計年度	5,118,256	6,500	5,124,757

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 業種別貸出状況及び外国政府等向け債権残高

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,466,952	100.00	2,638,929	100.00
製造業	304,410	12.34	319,039	12.09
農業、林業	4,751	0.19	4,988	0.19
漁業	3,125	0.13	2,921	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	3,982	0.16	4,511	0.17
建設業	69,767	2.83	70,657	2.68
電気・ガス・熱供給・水道業	47,313	1.92	49,651	1.88
情報通信業	14,778	0.60	15,105	0.57
運輸業、郵便業	62,664	2.54	70,861	2.69
卸売業、小売業	221,306	8.97	225,601	8.55
金融業、保険業	182,569	7.40	217,666	8.25
不動産業、物品賃貸業	255,737	10.37	295,903	11.21
地方公共団体	412,596	16.72	489,785	18.56
個人	559,157	22.67	572,861	21.71
その他	324,789	13.16	299,373	11.34
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,466,952		2,638,929	

外国政府等向け債権残高(国別)
該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	664,516		664,516
	当連結会計年度	622,899		622,899
地方債	前連結会計年度	199,881		199,881
	当連結会計年度	252,201		252,201
社債	前連結会計年度	317,862		317,862
	当連結会計年度	382,177		382,177
株式	前連結会計年度	37,604		37,604
	当連結会計年度	41,352		41,352
その他の証券	前連結会計年度	34	121,751	121,785
	当連結会計年度	21,361	172,220	193,582
合計	前連結会計年度	1,219,899	121,751	1,341,651
	当連結会計年度	1,319,993	172,220	1,492,213

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(信託財産の運用/受入状況)

信託財産残高表(連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	14	100.00	11	100.00
合計	14	100.00	11	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	14	100.00	11	100.00
合計	14	100.00	11	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円 当連結会計年度末 百万円
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	49,448	49,546	98
うち信託報酬	0	0	0
経費(除く臨時処理分)	36,332	36,839	507
人件費	18,243	18,314	71
物件費	16,284	16,863	579
税金	1,804	1,661	143
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,115	12,707	408
一般貸倒引当金繰入額	556		556
業務純益	13,672	12,707	965
うち債券関係損益	3,609	2,398	1,211
臨時損益	2,577	1,733	4,310
不良債権処理額	656	419	237
貸出金償却		9	9
個別貸倒引当金繰入額	580		580
偶発損失引当金繰入額	32	241	273
債権売却損等	107	168	61
貸倒引当金戻入益		24	24
償却債権取立益	16		16
株式等関係損益	2,561	1,360	3,921
その他臨時損益	622	768	146
経常利益	11,094	14,441	3,347
特別損益	486	129	357
うち固定資産処分損益	269	178	91
うち受取補償金		263	263
うち固定資産減損損失	217	214	3
税引前当期純利益	10,607	14,311	3,704
法人税、住民税及び事業税	4,482	4,234	248
法人税等調整額	136	1,017	1,153
法人税等合計	4,346	5,252	906
当期純利益	6,261	9,058	2,797

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	14,635	14,828	193
退職給付費用	1,451	1,369	82
福利厚生費	2,481	2,495	14
減価償却費	2,741	2,773	32
土地建物機械賃借料	1,157	1,206	49
営繕費	220	376	156
消耗品費	708	666	42
給水光熱費	348	426	78
旅費	177	185	8
通信費	607	612	5
広告宣伝費	394	433	39
租税公課	1,804	1,661	143
その他	10,041	10,273	232
計	36,771	37,307	536

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.03	0.86	0.17
(イ)貸出金利回	1.33	1.20	0.13
(ロ)有価証券利回	0.71	0.67	0.04
(2) 資金調達原価	0.98	0.85	0.13
(イ)預金等利回	0.05	0.03	0.02
(ロ)外部負債利回	1.29	1.14	0.15
(3) 総資金利鞘	0.05	0.00	0.05

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。
2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.47	7.66	0.81
業務純益ベース	8.83	7.66	1.17
当期純利益ベース	4.04	5.46	1.42

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	4,068,247	4,724,478	656,231
預金(平残)	3,559,389	4,096,013	536,624
貸出金(未残)	2,466,952	2,638,929	171,977
貸出金(平残)	2,443,335	2,524,789	81,454

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,584,272	2,832,129	247,857
法人	772,015	840,217	68,202
計	3,356,287	3,672,347	316,060

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 個人向けローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	554,729	568,216	13,487
その他ローン残高	47,367	47,877	510
計	602,096	616,094	13,998

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,305,833	1,391,292	85,459
総貸出金残高	百万円	2,466,952	2,638,929	171,977
中小企業等貸出金比率	/ %	52.93	52.72	0.21
中小企業等貸出先件数	件	115,492	116,398	906
総貸出先件数	件	115,984	116,901	917
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.57	99.56	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状			1	52
保証	630	5,048	597	7,565
計	630	5,048	598	7,617

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	16,005	25,040,621	16,041	25,299,138
	各地より受けた分	16,771	24,250,676	16,536	22,438,733
代金取立	各地へ向けた分	478	406,936	465	393,682
	各地より受けた分	488	411,793	473	402,299

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	490	465
	買入為替	317	277
被仕向為替	支払為替	177	183
	取立為替	2	1
計		987	928

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準) (単位：億円、%)

	平成26年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.48
2. 連結における自己資本の額	1,836
3. リスク・アセットの額	17,519
4. 連結所要自己資本額	700

単体自己資本比率(国内基準) (単位：億円、%)

	平成26年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	10.44
2. 単体における自己資本の額	1,825
3. リスク・アセットの額	17,484
4. 単体所要自己資本額	699

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	155	139
危険債権	360	277
要管理債権	21	10
正常債権	24,477	26,365

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行の主たる営業基盤である福島県は、復興に向けた動きが着実に進んでいるものの、その取り組みを一層加速していく必要があります。

これからもコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、地域経済が早期に回復し、地域住民の方々が安定した生活を取り戻すことができるよう、役職員一人ひとりが汗を流し、東邦銀行グループの総力をあげて復興支援に取り組んでいく所存です。

平成26年度は、中期経営計画「東邦“一步一步”計画」の最終年度となります。ふるさと福島と当行の未来を見据え、地域とともに着実に前進し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまのご期待にお応えするとともに、中期経営計画目標を達成できるよう、全行一体となって努力してまいります所存でございます。

皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社。以下、本項目においては「当行」と総称。）が判断したものであります。

（1）信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

（4）システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(9) 固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(13) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当行の連結子会社である東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、両者の平成26年2月7日開催の取締役会において合併について決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました（企業結合日：平成26年4月1日）。概要につきましては、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

資金運用収支は、貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低位推移等により資金運用収益が減少したこと等から、前連結会計年度比8億円減少して391億円となりました。

役務取引等収支は、預かり資産関連およびクレジットカード関連等の手数料が増加したことにより、前連結会計年度比19億増加し75億円となりました。

その他業務収支は、国債等債券損益の減少等により、前連結会計年度比9億円減少し28億円となりました。

以上の各収支を合計した連結業務粗利益は、前連結会計年度比1億円増加し495億円となりました。

営業経費は、前連結会計年度比5億円増加し368億円となり、一般貸倒引当金繰入額は、前連結会計年度比5億円増加し 億円となりました。

この結果、本業の利益を示す連結業務純益(一般貸倒引当金繰入後)は、前連結会計年度比9億円減益の127億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資金運用収支	399	391	8
資金運用収益	423	414	8
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	23	22	0
信託報酬	0	0	0
役務取引等収支	56	75	19
役務取引等収益	110	127	17
役務取引等費用	53	52	1
その他業務収支	38	28	9
その他業務収益	50	36	13
その他業務費用	11	7	3
連結業務粗利益(= + + +)	494	495	1
営業経費(臨時処理分控除後)	363	368	5
一般貸倒引当金繰入額	5	-	5
連結業務純益(= - -)	136	127	9

与信コスト

経営支援等に積極的に取り組んだ結果、個別貸倒引当金の取崩額（8億円）が一般貸倒引当金の繰入額（7億円）を上回り、合算して取崩超過となったことから、貸倒引当金戻入益0億円を計上いたしました。一方、保全強化により偶発損失引当金繰入額が2億円増加いたしました。

この結果、与信コスト総額は、前連結会計年度比3億円増加し3億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額	5		5
その他経常費用のうち不良債権処理額	6	4	2
貸出金償却		0	0
個別貸倒引当金繰入額	5		5
偶発損失引当金繰入額	0	2	2
債権売却損等	1	1	0
貸倒引当金戻入益		0	0
償却債権取立益	0		0
与信コスト総額(= + - -)	0	3	3

株式等関係損益

株式市場の回復などを背景に株式等関係損益は大幅に改善し、前連結会計年度比39億円増加し、13億円の利益となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式等関係損益	25	13	39
その他経常収益のうち株式等売却益	5	14	8
その他経常費用のうち株式等売却損	9	0	8
その他経常費用のうち株式等償却	21	0	21

(2) 財政状態の分析

預金

引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり、譲渡性預金を含む総預金は前連結会計年度末比6,901億円増加し5兆1,247億円となりました。

また、預かり資産残高は、生命保険が順調に増加しましたが、公共債が減少したことなどから、前連結会計年度末比135億円減少し4,433億円となりました。なお、総預金を加えた総預かり資産残高は、前連結会計年度末比6,766億円増加し5兆5,680億円となりました。

(a) 総預金残高(預金、譲渡性預金)

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	44,345	51,247	6,901
うち個人預金	25,899	28,366	2,467

(b) 預かり資産(公共債、投資信託、生命保険)

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
公共債	2,033	1,541	491
投資信託	890	840	50
生命保険	1,643	2,050	406
合計	4,568	4,433	135

(c) 総預金を加えた総預かり資産

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	44,345	51,247	6,901
預かり資産	4,568	4,433	135
合計	48,914	55,680	6,766

貸出金

東日本大震災からの復旧・復興に関連した資金需要等に幅広くお応えした結果、前連結会計年度末比1,719億円増加し2兆6,389億円となりました。

経営支援等に積極的に取り組んだ結果、銀行法に基づくリスク管理債権は、前連結会計年度末比109億円減少し426億円となり、貸出金残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.56ポイント低下し、1.61%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合のリスク管理債権額は348億円となり、貸出金残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.51ポイント低下し、1.32%となります。

(a) 貸出金残高

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	24,669	26,389	1,719
うちコア貸出金(注)	23,430	25,450	2,019
うち個人向けローン	6,020	6,160	139
うち住宅ローン	5,547	5,682	134
うち中小企業等貸出金	13,058	13,912	854
うち中小企業等貸出金比率	52.93%	52.72%	0.21%

(注) コア貸出金 = 財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

(b) リスク管理債権の状況

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	
リスク管理債権	破綻先債権額	38	11	26
	延滞債権額	476	405	71
	3ヵ月以上延滞債権額	8	1	7
	貸出条件緩和債権額	13	9	3
	合計	536	426	109

貸出金残高	24,669	26,389	1,719
-------	--------	--------	-------

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	貸出金残高比率		
破綻先債権	0.15%	0.04%	0.11%
延滞債権	1.93%	1.53%	0.40%
3ヵ月以上延滞債権	0.03%	0.00%	0.03%
貸出条件緩和債権	0.05%	0.03%	0.02%
合計	2.17%	1.61%	0.56%

有価証券

投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めました結果、前連結会計年度末比1,505億円増加し1兆4,922億円となりました。

その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、堅実な有価証券運用に努めました結果、株式市場の回復などを背景に株式が増加したものの債券が減少したことから、前連結会計年度末比23億円減少し251億円の評価益となりました。

その他有価証券の評価損益	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式	81	102	21
債券	157	113	44
その他	35	35	0
合計	274	251	23

自己資本比率

内部留保の積上げにより自己資本は増加しましたが、貸出金の増加やパーゼル（国内基準行向け）の適用によるリスクアセットの増加により、自己資本比率は前連結会計年度末比0.66ポイント低下し、10.48%となりました。

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
自己資本比率	11.14%	10.48%	0.66%
自己資本	1,746	1,836	89
リスクアセット	15,665	17,519	1,853

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性を含む総預金の増加による収入6,901億円及びコールローンの減少による収入2,254億円が貸出金の増加による支出1,719億円等を上回ったことから、7,676億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出6,696億円が有価証券の売却・償還による収入5,229億円等を上回ったことから、1,285億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後ローンの返済による支出150億円、配当金の支払による支出（少数株主の皆さまへの配当金支払を含む）17億円及び自己株式の取得による支出9億円が劣後ローンの調達による収入168億円等を上回ったことから、13億円の支出超過となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比6,377億円増加し1兆930億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,020	7,676	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,068	1,285	783
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	13	92
現金及び現金同等物の期末残高	4,552	10,930	6,377

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行および連結子会社では、総額で25億88百万円の設備投資を実施いたしました。

銀行業においては、営業基盤の整備を目的として、店舗の新築・改修および現金自動設備の更改等を進めました。また、事務の合理化とお客さまへのサービス機能の充実を図る観点から、各種事務機械等への投資を行いました。

その他においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、遊休資産の処分のため、銀行業の次の主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

	会社名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額(百万円)
当行		銀行業	東京都杉並区	社宅・寮	平成26年2月	139

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

	会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	リース資産	その他の有形固定資産	合計	従業員数(人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		銀行業	本店	福島県福島市	本店	4,336 (126)	1,285	462	174	229	2,151	330
			県庁支店ほか 104か店	福島県内	店舗	147,368 (31,596)	14,347	3,759	457	1,239	19,803	1,241
			東京支店ほか 7か店	福島県外	店舗	6,339 (23)	2,871	267	25	150	3,315	114
			事務センター	福島県福島市	事務センター	14,923 (2,158)	741	3,087	287	202	4,318	171
			社宅・寮	福島県福島市ほか	社宅・寮	46,282 (3,629)	3,355	1,044		45	4,445	
			研修所ほか	福島県福島市ほか	研修所ほか	55,858 (791)	477	197		762	1,436	
連結子会社	東邦情報システム株式会社	その他	本社	福島県福島市	什器備品ほか	()				63	63	56
	株式会社とうほうスマイル	その他	本社	福島県福島市	建物附属設備ほか	()		0	2	0	4	11

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
- 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め824百万円でありま
- す。
- 3 その他の有形固定資産は、事務機械1,126百万円、その他1,567百万円であります。
- 4 当行の店舗外現金自動設備191か所は上記に含めて記載しております。
- 5 上記の他、無形固定資産2,545百万円を所有しております。
- 6 連結会社間で賃貸借している設備については、貸主側で記載しております。

7 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数	年間リース料 (百万円)
当行		銀行業	本店ほか	福島県 福島市ほか	A T M等事務機器		4
連結 子会社	東邦情報 システム 株式会社	その他	本社	福島県 福島市	器具備品		0
	株式会社 とうほう スマイル	その他	本社	福島県 福島市	一般什器		0

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行および連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上の観点から、引き続き既存店舗の改修、現金自動設備の更改などを計画しているほか、事務の合理化・効率化を目的とした各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中的重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	銀行業	郡山中町支店	福島県 郡山市	新築	店舗	435	431	自己資金	平成25年6月	平成26年4月
		谷川瀬支店	福島県 いわき市	新築	店舗	505		自己資金	平成26年1月	平成26年10月
		事務センター	福島県 福島市	更改	電源装置	532		自己資金		(注2)
		その他	福島県 福島市ほか	新設	ソフトウェア	376		自己資金		(注3)

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 「その他(電源装置)」は、ホストコンピューターの電源装置の更改を予定しているものであり、平成27年9月までに更改予定であります。

3 「その他(ソフトウェア)」の主なものは、現金自動設備の管理及びリテール業務推進に係るシステム等の導入を予定しているものであり、平成27年3月までに新設予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	252,500,000	252,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月26日(注)1	30,000	251,000	4,204	22,888	4,204	13,022
平成21年11月12日(注)2	4,500	255,500	630	23,519	630	13,653
平成25年7月10日(注)3	3,000	252,500		23,519		13,653

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 294円

発行価額 280.27円

資本組入額 140.13円

(注)2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 294円

発行価額 280.27円

資本組入額 140.13円

割当先 野村證券株式会社

(注)3 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	24	68	22	625	110	1	8,569	9,419	
所有株式数(単元)	2,952	104,456	1,314	48,539	21,216	1	72,264	250,742	1,758,000
所有株式数の割合(%)	1.18	41.66	0.52	19.36	8.46	0.00	28.82	100.00	

(注) 1 自己株式424,303株は、「個人その他」欄に424単元、「単元未満株式の状況」に303株含まれております。なお、自己株式424,303株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は423,303株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,026	5.15
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	11,926	4.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923	3.93
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.34
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	4,746	1.87
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658	1.84
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA	4,567	1.80
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,820	1.51
計		74,968	29.69

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,026千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,319,000	250,319	
単元未満株式	普通株式 1,758,000		
発行済株式総数	252,500,000		
総株主の議決権		250,319	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	423,000		423,000	0.16
計		423,000		423,000	0.16

(注) 1 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月14日)での決議状況 (取得期間平成25年5月15日～平成25年7月31日)	3,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	951,922,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		48,078,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		4.80
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,750	14,059,504
当期間における取得自己株式	1,972	659,791

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	982,470,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却等)	5,694	1,745,883		
保有自己株式数	423,303		425,275	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売却等)」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得単元未満株式の買増請求による売却株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び買増請求による売却株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、上記方針と当事業年度業績等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当金1株当たり3円50銭と合わせ前事業年度比1円増配の年間7円50銭とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年11月11日取締役会決議	882百万円	3円50銭
平成26年6月23日定時株主総会決議	1,008百万円	4円

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	437	310	294	311	350
最低(円)	277	165	160	216	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	314	312	329	350	318	339
最低(円)	290	301	302	310	288	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役頭取		北村 清士	昭和22年4月14日生	昭和45年4月 東邦銀行入行 平成10年6月 総合企画部長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長委嘱 平成14年6月 常務取締役 平成16年3月 常務取締役人事部長委嘱 平成16年6月 取締役副頭取 平成19年6月 取締役頭取 平成23年4月 取締役頭取営業本部長委嘱 平成23年7月 取締役頭取(現職)	(注)1	80
(代表取締役) 専務取締役	事務本部長	加藤 容啓	昭和31年12月2日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成19年6月 総合企画部長 平成20年6月 取締役総合企画部長 平成21年6月 常務取締役 平成22年5月 常務取締役総合企画部長委嘱 平成22年5月 常務取締役 平成23年6月 常務取締役人事部長委嘱 平成23年9月 常務取締役 平成24年6月 常務取締役事務本部長兼市場金融部長委嘱 平成25年6月 専務取締役事務本部長委嘱(現職)	(注)1	32
(代表取締役) 専務取締役	営業本部長	丹野 真助	昭和29年3月14日生	昭和52年4月 東邦銀行入行 平成19年6月 平支店長 平成20年6月 取締役平支店長 平成23年6月 常務取締役平支店長委嘱 平成23年7月 常務取締役郡山支店長委嘱 平成25年3月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長委嘱 平成25年6月 専務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長委嘱 平成25年9月 専務取締役営業本部長委嘱(現職)	(注)1	58
常務取締役		阪路 雅之	昭和34年3月15日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成23年4月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成23年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成24年6月 常務取締役 平成24年9月 常務取締役人事部長委嘱 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)1	33
常務取締役	郡山営業 部長	竹内 誠司	昭和33年6月21日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成22年5月 営業本部副本部長兼法人営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼法人営業部長 平成23年4月 取締役営業本部副本部長 平成23年5月 取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年6月 取締役営業本部副本部長 平成24年6月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長委嘱 平成25年3月 常務取締役郡山支店長(現郡山営業部長)委嘱(現職)	(注)1	25
常務取締役	いわき営業 部長	小暮 憲一	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成20年3月 喜多方支店長 平成22年6月 取締役会津支店長 平成23年7月 取締役平支店長 平成25年6月 常務取締役平支店長(現いわき営業部長)委嘱(現職)	(注)1	22
常務取締役	事務本部副 本部長	阿字 聡	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成22年3月 事務本部副本部長兼事務企画部長 平成23年6月 取締役事務本部副本部長兼事務企画部長 平成24年6月 取締役事務本部副本部長兼事務企画部長兼システム部長 平成24年9月 取締役事務本部副本部長兼システム部長 平成25年6月 常務取締役事務本部副本部長兼業務支援部長兼システム部長兼市場金融部長委嘱 平成25年9月 常務取締役事務本部副本部長兼システム部長兼市場金融部長委嘱 平成26年3月 常務取締役事務本部副本部長委嘱(現職)	(注)1	15
常務取締役	本店営業部 長	佐藤 稔	昭和35年11月27日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成22年6月 市場金融部長 平成24年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成26年5月 取締役本店営業部長 平成26年6月 常務取締役本店営業部長委嘱(現職)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査部長	土田 淳	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成23年6月 事務本部副本部長兼システム部長 平成24年6月 取締役会津支店長 平成26年5月 取締役監査部長(現職)	(注)1	15
取締役	東京支店長	加藤 勝男	昭和34年11月4日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成25年5月 東京支店長 平成25年6月 取締役東京支店長(現職)	(注)1	37
取締役	総合管理部長	坂井 道夫	昭和34年5月5日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成24年9月 総合管理部長 平成25年6月 取締役総合管理部長(現職)	(注)1	18
取締役	会津支店長	石井 一彰	昭和32年4月3日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成26年5月 会津支店長 平成26年6月 取締役会津支店長(現職)	(注)2	11
取締役	総合企画部長兼経営戦略調整室長	須藤 英穂	昭和36年6月5日生	昭和59年4月 東邦銀行入行 平成26年5月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成26年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長(現職)	(注)2	6
取締役		田口 信太郎	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 日本放送協会入局 平成13年6月 報道局・取材センター経済部長 平成15年6月 福島放送局長 平成23年7月 財団法人NHKサービスセンター理事 平成24年6月 取締役(現職)	(注)1	
常勤監査役		江畑 邦雄	昭和32年2月16日生	昭和54年4月 東邦銀行入行 平成20年6月 監査部長 平成23年6月 監査役(現職)	(注)3	24
常勤監査役		遠藤 隆男	昭和33年4月17日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成22年3月 事務本部業務支援部長 平成25年6月 監査役(現職)	(注)4	45
監査役		福田 博志	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成4年5月 福島支店長 平成7年2月 広島支店長 平成11年4月 株式会社整理回収機構専務取締役 平成19年6月 中央労働金庫常勤監事 平成23年6月 監査役(現職)	(注)5	
監査役		村瀬 久子	昭和22年5月1日生	昭和47年4月 福島県庁入庁 平成15年4月 県南地方振興局長 平成16年4月 商工労働部長 平成17年4月 保健福祉部長こども施策担当理事 平成19年4月 社会福祉法人恩賜財団済生会支部福島県済生会常務理事兼福島総合病院事務部長事務取扱 平成23年6月 監査役(現職)	(注)5	2
監査役		井置 一史	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 大蔵省入省 平成4年7月 大阪国税局査察部長 平成5年7月 大阪国税局課税第一部長 平成12年7月 造幣局東京支局長 平成13年7月 九州財務局長 平成15年7月 東北財務局長 平成20年7月 独立行政法人水資源機構理事 平成24年6月 監査役(現職)	(注)6	1
計						458

- (注) 1 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 2 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 5 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 6 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 7 取締役のうち、田口信太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 8 監査役のうち、福田博志、村瀬久子及び井置一史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

(a) 会社の体制の概要

平成26年3月末現在、取締役会は14名で構成され、原則毎月2回開催しております。取締役会は、企業理念を踏まえた経営計画やコンプライアンス・プログラム、リスク管理の基本方針の決定及び統制環境整備のための組織や内部監査に関する事項など、法令及び定款に定める事項のほか、業務の方針その他重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、役付取締役からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。加えて、経営の透明性をさらに高める観点から、平成24年6月に開催した定時株主総会において社外取締役1名を選任しております。

当行では監査役制度を採用しており、監査役会は平成26年3月末現在、常勤監査役2名と非常勤（社外）監査役3名（うち女性1名）の5名で構成され、原則毎月2回開催しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監査するとともに、常勤監査役は常務会や各種委員会などの重要な会議にも出席し、適切な提言・助言を行っております。

(b) 現状の体制を採用する理由

当行は、地域金融機関における豊富な経験を有し、業務に精通している人材を取締役として選任し、それぞれが業務執行状況を相互に監督・牽制する質の高い経営執行・管理体制を構築しております。また、平成24年6月に社外取締役を選任し、経営執行等における合理性、客観性のより一層の向上を図っております。

当行では独立性の高い社外監査役3名（うち女性1名）と常勤監査役2名による監査役会を設置しており、監査役による各取締役及び業務執行部門に対する牽制機能が有効に機能することで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当行は、企業理念に基づき、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、「内部統制に関する基本方針」を定め、さらなる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備しております。

取締役会は「法令等遵守の基本方針」とこれに基づく具体的な行動規範としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役及び全従業員等がこれを遵守しております。また、取締役会において、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、具体的な実践計画に基づく態勢整備を図っております。加えて、コンプライアンス担当役員を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、定期的に法令等遵守態勢・状況のチェック及び管理等の審議結果について報告を受けております。さらに、全行的な法令等遵守の統括に関する事項を所管するコンプライアンス統括部門を設置しております。

コンプライアンス統括部門は、法令等遵守状況のチェック及び管理等を行うとともに、各部店で任命される法令遵守担当者を通じて法令等遵守態勢の徹底を行っております。加えて、公益通報者保護の窓口として、グループ会社を含めた全従業員等に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる態勢を構築し、その報告内容に応じ速やかに是正措置を講じております。

内部監査体制につきましては、内部監査部門である監査部を取締役会直轄組織として位置付け、被監査部門からの独立性・牽制機能を強化し、内部統制の適切性・有効性の確保に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当行は、地域金融機関としての社会的使命を認識し、グループ全体における経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、自己責任に基づくリスク管理の充実・強化に努めております。

取締役会は「リスク管理の基本方針」及び各リスクの管理規程を制定し、リスク統括部門及び各リスク管理部門、管理方法等を定めております。加えて「業務継続計画」及び「危機管理対応マニュアル」を定め、各種リスクの顕在化を契機とする危機発生時における速やかな復旧と円滑な対応に努めております。また、取締役会は、「リスク管理委員会」等を設置し、定期的に各種リスクの保有状況や対応方針等にかかる審議結果について報告を受けております。リスク統括部門は、各リスクの管理部門を通じて常時モニタリングを行うとともに、その結果について取締役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査部署である監査部は、平成26年3月末現在で業務に精通した人員24名が在籍し、被監査部門との独立性を保ちながら、グループ全体の法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に要改善事項の改善を指示し、その実施状況を検証しております。

また、監査役は各種経営会議への出席や本支店及び本部各部の業務監査等を定期的実施し、各取締役及び業務執行部門に対する牽制機能を果たすほか、監査部・会計監査人との会合を随時開催し、相互に連携・情報交換しながら監査を実施しております。

当行の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。平成26年3月期の監査業務は以下に掲げる公認会計士3名が業務を執行し、補助者は公認会計士11名、その他8名で構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
水 守 理 智	新日本有限責任監査法人
富 樫 健 一	
満 山 幸 成	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、社外取締役1名、社外監査役3名(うち女性1名)を選任しております。社外取締役、社外監査役ともに、当行の他の取締役、監査役との人的関係や当行との間の特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、当行は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所において定められている独立役員の選定基準等を参考とし、独立性を確保した人物を選任しております。

社外監査役は、原則月2回開催される監査役会において十分な時間をもって討議したうえで取締役会に出席し、これまでの経験と幅広い見識に基づき積極的な発言を行うとともに、営業店に対する業務監査を実施することなどにより、各取締役及び業務執行部門に対する経営監視機能を発揮しております。

また、監督機能を有効に発揮していくための体制整備として、会計監査人と年度監査計画や決算監査結果にかかる情報交換を実施することにより、緊密な連携を保っております。加えて、社外監査役は、取締役会や監査役会を通じて内部監査や内部統制の状況等を把握し、必要に応じて内部監査・内部統制部門とも意見交換を実施することにより、緊密な連携を保っております。

役員の報酬等の内容

(a) 当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			確定金額報酬	業績連動型報酬	役員退職慰労 引当金繰入額
取締役 (社外役員を除く)	16	364	209	60	95
監査役 (社外役員を除く)	3	31	31	-	-
社外役員	4	25	25	-	-

(注) 1 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含めておりません。

総額(百万円)	員数	内容
71	8	使用人分給与64百万円、使用人分賞与6百万円

- 2 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度に該当する金額であります。
- 3 定款又は株主総会で定められた確定金額報酬限度額

取締役	年額	250百万円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まない)
監査役	年額	50百万円

(平成23年6月27日開催第108回定時株主総会決議)
- 4 上記の員数には、平成25年6月24日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、辞任した監査役1名を含んでおります。
- 5 平成25年6月24日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、退任取締役3名、辞任監査役1名に支払われた退職慰労金は、141百万円であります。
- 6 平成26年6月23日開催の第111回定時株主総会において、監査役の確定金額報酬限度額を年額75百万円に改定することを決議いたしました。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行では、役員の報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

取締役の報酬等には、確定金額報酬と業績連動型報酬、及び役員退職慰労金があり、また、監査役の報酬は確定金額報酬のみとなっております。

確定金額報酬は、株主総会の決議に基づき、取締役の報酬額を年額250百万円以内、監査役の報酬額を年額75百万円以内と定めております。

なお、確定金額報酬の配分につきましては、支給対象者の地位、職務、経験、及び常勤・非常勤の別等を考慮し、取締役については、取締役会に、監査役については監査役間の協議をもって定めております。

業績連動型報酬は、当期純利益を基準として、次表に基づく業績連動型報酬を支給するものであり、その配分につきましては、当該役員の業績貢献度合等を勘案し、取締役会の協議により各々決定しております。

なお、取締役の確定金額報酬および業績連動型報酬につきましては、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含みません。

また、役員退職慰労金につきましては、株主総会の決議に従い、取締役会において内規に基づき退任時の役員報酬月額、在任中の功績、在任期間を勘案して決定しております。

なお、社外取締役、監査役については役員退職慰労金は支給しておりません。

業績連動報酬限度額

当期純利益水準（注）	業績連動報酬限度額
30億円以下	0円
30億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	40百万円
60億円超～80億円以下	50百万円
80億円超～100億円以下	60百万円
100億円超	70百万円

（注） 当期純利益は、当行単体の額とし、第109期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）より適用しております。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 201銘柄

貸借対照表計上額の合計額 34,061百万円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,578,500	1,959	関係の強化、維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	624,300	1,654	関係の強化、維持のため
日東紡績株式会社	4,526,218	1,624	関係の強化、維持のため
住友不動産株式会社	402,000	1,445	関係の強化、維持のため
株式会社千葉銀行	2,044,000	1,379	関係の強化、維持のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	312,274	972	関係の強化、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,500	932	関係の強化、維持のため
株式会社群馬銀行	1,296,000	733	関係の強化、維持のため
株式会社北國銀行	1,753,000	688	関係の強化、維持のため
スルガ銀行株式会社	447,000	678	関係の強化、維持のため
野村ホールディングス株式会社	1,143,440	659	関係の強化、維持のため
株式会社第四銀行	1,707,000	655	関係の強化、維持のため
株式会社伊予銀行	731,000	649	関係の強化、維持のため
株式会社武蔵野銀行	172,400	636	関係の強化、維持のため
株式会社鹿児島銀行	828,000	550	関係の強化、維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	70,000	540	関係の強化、維持のため
株式会社山梨中央銀行	1,240,000	531	関係の強化、維持のため
株式会社岩手銀行	120,051	456	関係の強化、維持のため
株式会社十八銀行	1,789,000	440	関係の強化、維持のため
株式会社大和証券グループ本社	660,000	432	関係の強化、維持のため
株式会社南都銀行	951,000	426	関係の強化、維持のため
株式会社山形銀行	931,728	412	関係の強化、維持のため
三菱電機株式会社	535,000	404	関係の強化、維持のため
株式会社幸楽苑	321,360	393	関係の強化、維持のため
株式会社クレハ	1,120,740	374	関係の強化、維持のため
三菱マテリアル株式会社	1,396,084	374	関係の強化、維持のため
株式会社四国銀行	1,185,000	342	関係の強化、維持のため
株式会社西日本シティ銀行	1,160,000	342	関係の強化、維持のため
日本曹達株式会社	772,113	338	関係の強化、維持のため
株式会社秋田銀行	1,234,559	323	関係の強化、維持のため
株式会社アルプス技研	334,968	322	関係の強化、維持のため
株式会社青森銀行	1,098,500	314	関係の強化、維持のため
株式会社セブン銀行	1,000,000	305	関係の強化、維持のため
保土谷化学工業株式会社	1,483,993	302	関係の強化、維持のため
株式会社滋賀銀行	432,000	277	関係の強化、維持のため
株式会社百五銀行	590,000	276	関係の強化、維持のため
こころネット株式会社	175,000	259	関係の強化、維持のため
株式会社大分銀行	728,000	259	関係の強化、維持のため
株式会社大垣共立銀行	713,000	243	関係の強化、維持のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,578,500	2,743	関係の強化、維持のため
日東紡績株式会社	4,526,218	2,181	関係の強化、維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	624,300	1,934	関係の強化、維持のため
住友不動産株式会社	402,000	1,624	関係の強化、維持のため
株式会社千葉銀行	2,044,000	1,299	関係の強化、維持のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	312,274	1,231	関係の強化、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,500	947	関係の強化、維持のため
スルガ銀行株式会社	447,000	812	関係の強化、維持のため
野村ホールディングス株式会社	1,143,440	756	関係の強化、維持のため
株式会社クレハ	1,512,740	738	関係の強化、維持のため
株式会社群馬銀行	1,296,000	728	関係の強化、維持のため
株式会社伊予銀行	731,000	720	関係の強化、維持のため
株式会社第四銀行	1,707,000	646	関係の強化、維持のため
株式会社北國銀行	1,753,000	632	関係の強化、維持のため
三菱電機株式会社	535,000	621	関係の強化、維持のため
株式会社岩手銀行	120,051	598	関係の強化、維持のため
株式会社大和証券グループ本社	660,000	592	関係の強化、維持のため
株式会社武蔵野銀行	172,400	589	関係の強化、維持のため
株式会社山梨中央銀行	1,240,000	577	関係の強化、維持のため
株式会社鹿児島銀行	828,000	542	関係の強化、維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	70,000	532	関係の強化、維持のため
株式会社幸楽苑	337,360	440	関係の強化、維持のため
日本曹達株式会社	772,113	433	関係の強化、維持のため
三菱マテリアル株式会社	1,396,084	409	関係の強化、維持のため
株式会社山形銀行	931,728	409	関係の強化、維持のため
株式会社セブン銀行	1,000,000	405	関係の強化、維持のため
株式会社十八銀行	1,789,000	404	関係の強化、維持のため
株式会社秋田銀行	1,234,559	367	関係の強化、維持のため
日本農業株式会社	223,000	346	関係の強化、維持のため
株式会社アルプス技研	334,968	336	関係の強化、維持のため
株式会社青森銀行	1,098,500	313	関係の強化、維持のため
保土谷化学工業株式会社	1,483,993	307	関係の強化、維持のため
あすか製薬株式会社	290,000	300	関係の強化、維持のため
株式会社大分銀行	728,000	291	関係の強化、維持のため
株式会社西日本シティ銀行	1,160,000	269	関係の強化、維持のため
常磐興産株式会社	1,792,442	254	関係の強化、維持のため
株式会社四国銀行	1,185,000	251	関係の強化、維持のため
株式会社百五銀行	590,000	250	関係の強化、維持のため
大王製紙株式会社	200,000	247	関係の強化、維持のため
株式会社滋賀銀行	432,000	241	関係の強化、維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,152,300	235	関係の強化、維持のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	6,945	159	733	569
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	6,467	150	613	672
非上場株式				

(d) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

(e) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- (a) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。
- (b) 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	3	65	
連結子会社				
計	65	3	65	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システムリスク管理態勢に関する調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	455,684	1,093,424
コールローン及び買入手形	325,783	96,059
買入金銭債権	6,110	10,426
商品有価証券	780	379
金銭の信託	30,825	10,379
有価証券	1, 2, 8, 14 1,341,651	1, 2, 8, 14 1,492,213
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 2,466,952	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 2,638,929
外国為替	1,440	1,744
その他資産	8 9,321	8 8,053
有形固定資産	11, 12 36,215	11, 12 35,766
建物	8,944	8,819
土地	10 23,238	10 23,078
リース資産	931	947
建設仮勘定	17	225
その他の有形固定資産	3,082	2,694
無形固定資産	2,971	2,545
ソフトウェア	1,900	1,703
リース資産	586	488
その他の無形固定資産	484	354
繰延税金資産	4,342	4,862
支払承諾見返	5,048	7,617
貸倒引当金	19,781	17,359
資産の部合計	4,667,345	5,385,042
負債の部		
預金	8 4,068,077	8 4,724,430
譲渡性預金	366,508	400,326
コールマネー及び売渡手形	-	15,438
借入金	8, 13 31,460	8, 13 33,500
外国為替	193	79
その他負債	15,940	17,698
退職給付引当金	10,984	-
退職給付に係る負債	-	13,192
役員退職慰労引当金	453	403
睡眠預金払戻損失引当金	353	329
偶発損失引当金	259	501
ポイント引当金	95	92
再評価に係る繰延税金負債	10 3,698	10 3,611
支払承諾	5,048	7,617
負債の部合計	4,503,072	5,217,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	108,443	115,067
自己株式	190	172
株主資本合計	145,425	152,068
その他有価証券評価差額金	17,965	16,448
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	10 664	10 502
退職給付に係る調整累計額	-	1,422
その他の包括利益累計額合計	18,629	15,528
少数株主持分	217	223
純資産の部合計	164,272	167,820
負債及び純資産の部合計	4,667,345	5,385,042

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	60,998	61,817
資金運用収益	42,329	41,455
貸出金利息	32,676	30,452
有価証券利息配当金	9,304	10,284
コールローン利息及び買入手形利息	347	271
預け金利息	0	437
その他の受入利息	1	10
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,020	12,790
その他業務収益	5,028	3,664
その他経常収益	2,619	3,907
貸倒引当金戻入益	-	24
償却債権取立益	16	-
その他の経常収益	¹ 2,602	¹ 3,883
経常費用	49,774	47,262
資金調達費用	2,375	2,301
預金利息	1,771	1,544
譲渡性預金利息	218	237
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	48
借入金利息	378	448
その他の支払利息	1	21
役務取引等費用	5,395	5,251
その他業務費用	1,145	774
営業経費	36,800	37,338
その他経常費用	4,057	1,595
貸倒引当金繰入額	24	-
貸出金償却	-	9
その他の経常費用	² 4,032	² 1,585
経常利益	11,224	14,555
特別利益	0	265
固定資産処分益	0	1
受取補償金	³ -	³ 263
特別損失	487	395
固定資産処分損	270	180
減損損失	⁴ 217	⁴ 214
税金等調整前当期純利益	10,737	14,425
法人税、住民税及び事業税	4,491	4,241
法人税等調整額	139	1,017
法人税等合計	4,352	5,259
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	9,166
少数株主利益	6	9
当期純利益	6,378	9,157

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	9,166
その他の包括利益	1 12,182	1 1,517
その他有価証券評価差額金	12,177	1,520
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
包括利益	18,567	7,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,561	7,639
少数株主に係る包括利益	6	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	103,825	536	140,461
当期変動額					
剰余金の配当			1,779		1,779
当期純利益			6,378		6,378
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			0	349	349
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,618	346	4,964
当期末残高	23,519	13,653	108,443	190	145,425

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,782	684	6,466	213	147,141
当期変動額					
剰余金の配当					1,779
当期純利益					6,378
自己株式の取得					3
自己株式の処分					349
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,182	19	12,162	3	12,166
当期変動額合計	12,182	19	12,162	3	17,131
当期末残高	17,965	664	18,629	217	164,272

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	108,443	190	145,425
当期変動額					
剰余金の配当			1,711		1,711
当期純利益			9,157		9,157
自己株式の取得				965	965
自己株式の処分			0	1	1
自己株式の消却			982	982	-
土地再評価差額金の取崩			160		160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,623	18	6,642
当期末残高	23,519	13,653	115,067	172	152,068

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	-	664	-	18,629	217	164,272
当期変動額							
剰余金の配当							1,711
当期純利益							9,157
自己株式の取得							965
自己株式の処分							1
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,516	0	161	1,422	3,100	6	3,094
当期変動額合計	1,516	0	161	1,422	3,100	6	3,547
当期末残高	16,448	0	502	1,422	15,528	223	167,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,737	14,425
減価償却費	2,743	2,777
減損損失	217	214
持分法による投資損益(は益)	116	96
貸倒引当金の増減()	3,784	2,422
退職給付引当金の増減額(は減少)	402	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	49
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	91	23
偶発損失引当金の増減()	32	241
ポイント引当金の増減額(は減少)	15	2
資金運用収益	42,329	41,455
資金調達費用	2,375	2,301
有価証券関係損益()	1,199	3,779
金銭の信託の運用損益(は運用益)	390	328
為替差損益(は益)	11	10
固定資産処分損益(は益)	126	68
商品有価証券の純増()減	89	401
貸出金の純増()減	41,072	171,977
預金の純増減()	266,336	656,352
譲渡性預金の純増減()	135,013	33,818
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	746	240
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	75	52
コールローン等の純増()減	244,057	225,407
コールマネー等の純増減()	3,698	15,438
外国為替(資産)の純増()減	355	303
外国為替(負債)の純増減()	10	113
資金運用による収入	43,816	43,799
資金調達による支出	2,939	2,785
その他	2,200	328
小計	606,952	772,538
法人税等の支払額	4,896	4,883
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,055	767,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	450,361	669,690
有価証券の売却による収入	163,954	394,367
有価証券の償還による収入	83,879	128,612
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,691
金銭の信託の減少による収入	-	21,777
有形固定資産の取得による支出	3,031	1,776
有形固定資産の売却による収入	108	248
無形固定資産の取得による支出	430	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,881	128,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	9,800	16,800
劣後特約付借入金の返済による支出	-	15,000
配当金の支払額	1,779	1,711
少数株主への配当金の支払額	2	2
リース債務の返済による支出	404	433
自己株式の取得による支出	4	965
自己株式の売却による収入	310	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,919	1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	403,105	637,792
現金及び現金同等物の期首残高	52,156	455,261
現金及び現金同等物の期末残高	1 455,261	1 1,093,054

【注記事項】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名 東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル

(2) 非連結子会社 1社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

会社名 東邦リース株式会社
東邦コンピューターサービス株式会社
東邦信用保証株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～40年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を適用しております。

追加情報

当行は、平成26年4月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により会計処理を行っております。当該改定に伴い発生する過去勤務費用 1,005百万円(債務の減額)については、改訂日(従業員に周知された日)から、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理(費用の減額)しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,192百万円計上されております。また、繰延税金資産が767百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,422百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が220百万円増加する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	763百万円	864百万円
出資金	- 百万円	190百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	20,107百万円	30,181百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	3,800百万円	1,154百万円
延滞債権額	47,658百万円	40,504百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	877百万円	105百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,308百万円	931百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	53,645百万円	42,696百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
8,232百万円	8,028百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	66,309百万円	162,579百万円
貸出金	85,916百万円	
計	152,225百万円	162,579百万円
担保資産に対応する債務		
預金	20,268百万円	32,752百万円
借入金	6,660百万円	6,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	94,688百万円	96,953百万円
その他資産	295百万円	292百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証金	864百万円	854百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	666,575百万円	689,868百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	645,065百万円	650,173百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,906百万円	11,387百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	47,233百万円	47,954百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	1,022百万円	1,022百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	24,800百万円	26,600百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	26,756百万円	30,419百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式等売却益	571百万円	1,435百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式等売却損	949百万円	58百万円
株式等償却	2,184百万円	16百万円

3. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

4. 使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	建物等	149	福島県内	営業店舗	土地	38
	社宅	建物等	3			建物等	39
	遊休資産	土地	29		社宅	土地	19
		建物	11			遊休資産	土地
その他	営業店舗等	建物	23	その他	遊休資産	土地	52
計			217	計			214

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,110	1,547
組替調整額	1,058	3,926
税効果調整前	18,052	2,379
税効果額	5,874	858
その他有価証券評価差額金	12,177	1,520
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		0
組替調整額		
税効果調整前		0
税効果額		0
繰延ヘッジ損益		0
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額		1
土地再評価差額金		1
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4	4
組替調整額		
税効果調整前	4	4
税効果額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	12,182	1,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	255,500			255,500	
合計	255,500			255,500	
自己株式					
普通株式	1,701	14	1,246	470	(注)
合計	1,701	14	1,246	470	

(注) 1 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の売却に伴う減少 1,244千株

自己株式の処分による減少 0千株

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

2 自己株式数については、従業員持株会信託口が所有する当行株式を含めて記載しております。

なお、当連結会計年度中に従業員持株会信託が終了したため、当連結会計年度末には当該株式は含まれておりません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	952	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	827	3.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日
合計		1,779			

(注) 1 平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成24年11月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	255,500		3,000	252,500	(注1)
合計	255,500		3,000	252,500	
自己株式					
普通株式	470	3,045	3,005	510	(注2)
合計	470	3,045	3,005	510	

(注1) 発行済株式の変動事由の概要

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000千株

(注2) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式取得のための買付けによる増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 45千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000千株

単元未満株式の買増しによる減少 5千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	882	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日
合計		1,711			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金預け金勘定	455,684 百万円	1,093,424 百万円
普通預け金	198 百万円	119 百万円
その他預け金	223 百万円	249 百万円
現金及び現金同等物	455,261 百万円	1,093,054 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車両及びハードウェアであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	80	71	-	8
合 計	80	71	-	8

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	35	34	-	0
合 計	35	34	-	0

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8	1
1年超	1	-
合計	9	1

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	22	9
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	19	7
支払利息相当額	1	0
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達も、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。また、ALMの一環として、貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計の特例処理を適用しております。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされております。なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で53,139百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	455,684	455,684	
(2)コールローン及び買入手形	325,783	325,783	
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	780	780	
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	10,299	10,444	144
その他有価証券	1,329,117	1,329,117	
(5)貸出金	2,466,952		
貸倒引当金（ 1 ）	19,702		
	2,447,249	2,482,213	34,963
資産計	4,568,915	4,604,023	35,108
(1)預金	4,068,077	4,068,449	371
(2)譲渡性預金	366,508	366,508	0
負債計	4,434,586	4,434,957	371
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(440)	(440)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(440)	(440)	

（ 1 ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,093,424	1,093,424	-
(2)コールローン及び買入手形	96,059	96,059	-
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	379	379	-
(4)有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	1,489,648	1,489,648	-
(5)貸出金 貸倒引当金(1)	2,638,929 17,272		
	2,621,657	2,654,552	32,894
資産計	5,301,169	5,334,064	32,894
(1)預金	4,724,430	4,724,646	215
(2)譲渡性預金	400,326	400,326	-
負債計	5,124,757	5,124,973	215
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(124)	(124)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	32	32	-
デリバティブ取引計	(92)	(92)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(5) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(1)(2)	2,198	2,530
組合出資金(3)	34	34
合 計	2,233	2,564

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	413,051					
コールローン	325,783					
有価証券	116,314	381,954	425,528	106,143	259,728	137
満期保有目的の債券	10,299					
うち国債	10,299					
その他有価証券のうち満期があるもの	106,014	381,954	425,528	106,143	259,728	137
うち国債	50,201	168,622	150,527	57,624	227,240	
うち地方債	12,404	60,909	84,416	20,681	21,470	
うち社債	31,444	104,164	144,470	27,837	9,945	
貸出金()	664,833	511,665	383,178	209,061	241,856	342,228
合 計	1,519,982	893,619	808,706	315,204	501,585	342,366

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない151,459百万円、期間の定めのないもの62,668百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,045,818	-	-	-	-	-
コールローン	96,059	-	-	-	-	-
有価証券	202,565	422,413	515,679	41,764	248,814	202
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	202,565	422,413	515,679	41,764	248,814	202
うち国債	71,232	187,167	162,712	-	201,786	-
うち地方債	21,915	61,780	136,678	21,636	10,190	-
うち社債	54,781	120,818	171,747	20,127	14,500	201
貸出金()	665,203	553,216	408,319	232,897	295,157	376,803
合計	2,009,647	975,630	923,998	274,661	543,972	377,005

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない141,658百万円、期間の定めのないもの65,672百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	3,869,942	167,623	30,479	17	14	
譲渡性預金	366,469	39				
合計	4,236,411	167,663	30,479	17	14	

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	4,512,778	177,173	34,449	15	13	-
譲渡性預金	400,326	-	-	-	-	-
合計	4,913,105	177,173	34,449	15	13	-

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	10,299	10,444	144
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,299	10,444	144
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		10,299	10,444	144

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	30,690	21,723	8,966
	債券	1,075,110	1,058,698	16,412
	国債	610,505	600,141	10,364
	地方債	186,163	183,747	2,416
	社債	278,441	274,809	3,632
	その他	103,215	99,206	4,008
	小計	1,209,016	1,179,628	29,387
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,715	5,512	796
	債券	96,849	97,483	633
	国債	43,711	44,154	443
	地方債	13,718	13,740	22
	社債	39,420	39,588	167
	その他	18,535	19,008	472
	小計	120,101	122,004	1,902
合 計		1,329,117	1,301,632	27,484

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	30,095	18,658	11,437
	債券	1,134,446	1,122,948	11,497
	国債	612,937	606,124	6,813
	地方債	201,892	200,045	1,847
	社債	319,616	316,779	2,837
	その他	135,740	132,033	3,707
	小計	1,300,283	1,273,640	26,642
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,726	9,875	1,149
	債券	122,832	123,018	186
	国債	9,962	9,968	6
	地方債	50,309	50,362	53
	社債	62,560	62,686	125
	その他	57,806	58,008	201
	小計	189,365	190,902	1,537
合 計		1,489,648	1,464,543	25,105

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,222	571	949
債券	159,430	4,699	529
国債	159,153	4,699	161
地方債	-	-	-
社債	277	0	367
その他	1,183	-	0
合 計	163,836	5,271	1,478

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,235	924	58
債券	384,467	2,993	600
国債	384,387	2,993	600
地方債	-	-	-
社債	80	-	-
その他	5,609	516	0
合 計	394,313	4,434	659

6 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,741百万円（うち、株式2,181百万円、外国証券560百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について（中間）連結会計（期間）年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	26,706	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	5,006	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	4,118	4,118			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	5,373	5,373	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	27,484
その他有価証券	27,484
()繰延税金負債	9,531
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,952
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	12
その他有価証券評価差額金	17,965

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	25,105
その他有価証券	25,105
()繰延税金負債	8,673
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,431
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	16,448

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	11,002	10,299	6	6
	為替予約				
	売建	30,867		446	446
	買建	171		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			440	440

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	10,796	9,226	4	4
	売建	33,232		131	131
	買建	321		1	1
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			124	124

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション 売建 買建				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	55,713	51,755	(注) 2
	合計				

(注) 1 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション 売建 買建				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	51,755	36,359	(注) 2
	合計				

(注) 1 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建金銭債権等	20,605		32
	合 計				32

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算出しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成16年10月1日に厚生年金基金制度から移行)及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	金 額(百万円)
退職給付債務 (A)	35,367
年金資産 (B)	19,885
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	15,481
未認識数理計算上の差異 (D)	4,497
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	10,984
前払年金費用 (F)	
退職給付引当金 (E) - (F)	10,984

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	金 額(百万円)
勤務費用	912
利息費用	623
期待運用収益	369
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	296
退職給付費用	1,463

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.0%

(2) 期待運用収益率

2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成16年10月1日に厚生年金基金制度から移行)及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を適用しております。

当行は、平成26年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）により会計処理を行っております。

2 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金 額（百万円）
退職給付債務の期首残高	35,367
勤務費用	1,056
利息費用	352
数理計算上の差異の発生額	13
退職給付の支払額	1,484
過去勤務費用の発生額	1,005
その他	
退職給付債務の期末残高	34,272

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金 額（百万円）
年金資産の期首残高	19,885
期待運用収益	396
数理計算上の差異の発生額	918
事業主からの拠出額	691
退職給付の支払額	811
その他	
年金資産の期末残高	21,080

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金 額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	25,001
年金資産	21,080
	3,921
非積立型制度の退職給付債務	9,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,192

区 分	金 額（百万円）
退職給付に係る負債	13,192
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,192

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金 額（百万円）
勤務費用	1,056
利息費用	352
期待運用収益	396
数理計算上の差異の費用処理額	398
過去勤務費用の費用処理額	27
その他	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,383

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額（百万円）
未認識過去勤務費用	977
未認識数理計算上の差異	3,167
合 計	2,190

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険会社一般勘定	44	%
株式	28	%
債券	23	%
その他	5	%
合 計	100	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

該当ありません。

なお、当行は、平成26年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,030	5,312
退職給付引当金	3,905	
退職給付に係る負債		4,624
減価償却損金算入限度超過額	1,364	1,315
土地再評価差額金	2,169	2,169
その他	4,754	3,883
繰延税金資産小計	18,223	17,304
評価性引当額	4,330	3,750
繰延税金資産合計	13,892	13,554
繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,698	3,611
その他有価証券評価差額金	9,531	8,673
その他	18	18
繰延税金負債合計	13,248	12,303
繰延税金資産（負債）の純額	643	1,251

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額の増減	2.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.4%から35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は323百万円減少し、法人税等調整額は323百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	32,676	14,570	13,750	60,998

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	30,452	14,715	16,650	61,817

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	長谷川 清	-	-	不動産賃貸業	なし	資金の貸付	貸出取引(期中平均残高)	63	貸出金	61
							利息受入	1	-	-
	伊藤 透	-	-	不動産賃貸業	なし	資金の貸付	貸出取引(期中平均残高)	139	貸出金	137
							利息受入	2	-	-

(注) 1 長谷川清氏、伊藤透氏は当行取締役長谷川敏朗の近親者であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	長谷川 清	-	-	不動産賃貸業	なし	資金の貸付	貸出取引(期中平均残高)	60	貸出金	58
							利息受入	1	-	-
	伊藤 透	-	-	不動産賃貸業	なし	資金の貸付	貸出取引(期中平均残高)	141	貸出金	159
							利息受入	2	-	-

(注) 1 長谷川清氏、伊藤透氏は当行取締役長谷川敏朗の近親者であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	643円28銭	665円09銭
1株当たり当期純利益金額	25円06銭	36円26銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	164,272	167,820
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217	223
うち少数株主持分	百万円	217	223
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	164,055	167,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	255,029	251,989

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	百万円	6,378	9,157
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,378	9,157
普通株式の期中平均株式数	千株	254,502	252,495

3 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

なお、前連結会計年度中に従業員持株会信託が終了したため、当連結会計年度は当該株式を控除しておりません。

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、5円65銭減少しております。

(重要な後発事象)

子会社の企業結合

当行の連結子会社である「東邦情報システム株式会社」と当行の持分法適用の関連会社である「東邦コンピューターサービス株式会社」は、平成26年4月1日に合併いたしました(新会社名:東邦情報システム株式会社)。合併後の会社は、引き続き当行の持分法適用の関連会社となります。なお、合併の概要は、次のとおりであります。

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
東邦情報システム株式会社 (当行の連結子会社)	電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦コンピューターサービス株式会社 (当行の持分法適用の関連会社)	電子計算機による計算業務

(2) 企業結合を行った主な理由

コンピューター入力業務を専門業務とする東邦コンピューターサービス株式会社とシステム開発を専門とする東邦情報システム株式会社が合併をすることにより、大きなシナジー効果が期待できるとともに、当行グループにおける経営資源の有効活用を図ること等を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併後の東邦コンピューターサービス株式会社は社名を東邦情報システム株式会社に変更

いたしました。

東邦情報システム株式会社株式1株につき、東邦コンピューターサービス株式会社株式0.1株を割当
本合併による合併交付金の支払はありません。

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)に基づき会計処理を実施し、持分変動損失1百万円を計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」であります。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益	639百万円
経常利益	14百万円
当期純利益	10百万円

5. 継続的関与の主な概要

合併前の東邦情報システム株式会社を当行の子会社から除外し、合併後の東邦情報システム株式会社を当行の持分法適用の関連会社としております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	31,460	33,500	0.72	
借入金	31,460	33,500	0.72	平成26年6月～ 平成36年3月
1年以内に返済予定のリース債務	416	456		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,174	1,048		平成26年6月～ 平成35年11月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	6,900				
リース債務 (百万円)	456	424	377	147	71

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	15,646	30,856	46,178	61,817
税金等調整前四半期(当 期)純利益金額(百万円)	3,470	6,767	10,348	14,425
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,183	4,748	6,898	9,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.59	18.76	27.30	36.26

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	8.59	10.17	8.53	8.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	455,683	1,093,423
現金	42,632	47,604
預け金	413,051	1,045,818
コールローン	325,783	96,059
買入金銭債権	6,110	10,426
商品有価証券	780	379
商品国債	208	158
商品地方債	572	220
金銭の信託	30,825	10,379
有価証券	8 1,340,927	8 1,491,389
国債	2 664,516	2 622,899
地方債	199,881	252,201
社債	12 317,862	12 382,177
株式	1 36,881	1 40,528
その他の証券	121,785	1 193,582
貸出金	3, 4, 5, 6, 8, 9 2,466,952	3, 4, 5, 6, 8, 9 2,638,929
割引手形	7 8,232	7 8,028
手形貸付	108,850	112,651
証書貸付	2,184,890	2,342,662
当座貸越	164,979	175,588
外国為替	1,440	1,744
外国他店預け	1,440	1,744
買入外国為替	0	0
その他資産	8 9,309	8 8,019
前払費用	101	109
未収収益	5,506	5,435
金融派生商品	236	258
その他の資産	3,464	2,215
有形固定資産	10 36,208	10 35,697
建物	8,943	8,818
土地	23,238	23,078
リース資産	928	944
建設仮勘定	17	225
その他の有形固定資産	3,080	2,629
無形固定資産	2,971	2,545
ソフトウェア	1,900	1,703
リース資産	586	488
その他の無形固定資産	484	354
繰延税金資産	4,315	4,068
支払承諾見返	5,048	7,617
貸倒引当金	19,781	17,358
資産の部合計	4,666,575	5,383,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	8 4,068,247	8 4,724,478
当座預金	217,745	451,794
普通預金	2,528,538	2,923,140
貯蓄預金	57,139	58,271
通知預金	23,138	5,191
定期預金	1,192,557	1,217,323
定期積金	13,290	13,386
その他の預金	35,837	55,370
譲渡性預金	366,638	400,526
コールマネー	-	15,438
借入金	8 31,460	8 33,500
借入金	11 31,460	11 33,500
外国為替	193	79
売渡外国為替	74	47
未払外国為替	118	31
その他負債	15,916	17,651
未決済為替借	68	1
未払法人税等	2,851	2,205
未払費用	3,694	3,308
前受収益	878	1,338
給付補填備金	3	2
金融派生商品	623	298
リース債務	1,590	1,504
資産除去債務	73	73
その他の負債	6,132	8,918
退職給付引当金	10,940	10,954
役員退職慰労引当金	447	401
睡眠預金払戻損失引当金	353	329
偶発損失引当金	259	501
ポイント引当金	95	92
再評価に係る繰延税金負債	3,698	3,611
支払承諾	5,048	7,617
負債の部合計	4,503,298	5,215,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	107,643	114,169
利益準備金	9,679	9,865
その他利益剰余金	97,964	104,303
別途積立金	91,600	95,600
繰越利益剰余金	6,364	8,703
自己株式	156	137
株主資本合計	144,660	151,204
その他有価証券評価差額金	17,952	16,431
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	664	502
評価・換算差額等合計	18,617	16,934
純資産の部合計	163,277	168,138
負債及び純資産の部合計	4,666,575	5,383,321

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	60,782	61,496
資金運用収益	42,330	41,455
貸出金利息	32,676	30,452
有価証券利息配当金	9,304	10,284
コールローン利息	347	271
預け金利息	0	437
その他の受入利息	1	10
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,021	12,790
受入為替手数料	3,643	3,586
その他の役務収益	7,377	9,203
その他業務収益	4,940	3,443
外国為替売買益	66	47
商品有価証券売買益	4	9
国債等債券売却益	4,699	2,999
金融派生商品収益	170	372
その他の業務収益	0	14
その他経常収益	2,490	3,807
貸倒引当金戻入益	-	24
償却債権取立益	16	-
株式等売却益	571	1,435
金銭の信託運用益	405	138
その他の経常収益	1,496	2,209
経常費用	49,688	47,055
資金調達費用	2,375	2,301
預金利息	1,771	1,544
譲渡性預金利息	218	238
コールマネー利息	4	48
借入金利息	378	448
その他の支払利息	1	21
役務取引等費用	5,395	5,251
支払為替手数料	581	597
その他の役務費用	4,814	4,654
その他業務費用	1,089	601
国債等債券売却損	529	601
国債等債券償却	560	-
営業経費	36,771	37,307
その他経常費用	4,055	1,592
貸倒引当金繰入額	24	-
貸出金償却	-	9
株式等売却損	949	58
株式等償却	2,184	16
金銭の信託運用損	-	453
その他の経常費用	898	1,055
経常利益	11,094	14,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益	0	265
固定資産処分益	0	1
受取補償金	1 -	1 263
特別損失	487	395
固定資産処分損	270	180
減損損失	217	214
税引前当期純利益	10,607	14,311
法人税、住民税及び事業税	4,482	4,234
法人税等調整額	136	1,017
法人税等合計	4,346	5,252
当期純利益	6,261	9,058

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	13,653	9,322	88,600	5,220	103,142
当期変動額							
利益準備金の積立				357		357	
別途積立金の積立					3,000	3,000	
剰余金の配当						1,779	1,779
当期純利益						6,261	6,261
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金の 取崩						19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				357	3,000	1,143	4,500
当期末残高	23,519	13,653	13,653	9,679	91,600	6,364	107,643

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	502	139,813	5,774	684	6,458	146,272
当期変動額						
利益準備金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		1,779				1,779
当期純利益		6,261				6,261
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	349	349				349
土地再評価差額金の 取崩		19				19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,177	19	12,158	12,158
当期変動額合計	345	4,846	12,177	19	12,158	17,004
当期末残高	156	144,660	17,952	664	18,617	163,277

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	13,653	9,679	91,600	6,364	107,643
当期変動額							
利益準備金の積立				186		186	
別途積立金の積立					4,000	4,000	
剰余金の配当						1,711	1,711
当期純利益						9,058	9,058
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
自己株式の消却						982	982
土地再評価差額金の 取崩						160	160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				186	4,000	2,339	6,525
当期末残高	23,519	13,653	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	156	144,660	17,952		664	18,617	163,277
当期変動額							
利益準備金の積立							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		1,711					1,711
当期純利益		9,058					9,058
自己株式の取得	965	965					965
自己株式の処分	1	1					1
自己株式の消却	982						
土地再評価差額金の 取崩		160					160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,520	0	161	1,682	1,682
当期変動額合計	18	6,543	1,520	0	161	1,682	4,861
当期末残高	137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138

【注記事項】

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～40年

その他 2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

追加情報

当行は、平成26年4月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により会計処理を行っております。当該改定に伴い発生する過去勤務費用 1,005百万円(債務の減額)については、改訂日(従業員に周知された日)から、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理(費用の減額)しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっておりません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【表示方法の変更】

- ・「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の改正（平成26年3月26日公布内閣府令第19号）に伴い、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式	40百万円	40百万円
出資金	- 百万円	190百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	20,107百万円	30,181百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	3,800百万円	1,154百万円
延滞債権額	47,658百万円	40,504百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	877百万円	105百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,308百万円	931百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	53,645百万円	42,696百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
8,232百万円	8,028百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	66,309百万円	162,579百万円
貸出金	85,916百万円	- 百万円
計	152,225百万円	162,579百万円
担保資産に対応する債務		
預金	20,268百万円	32,752百万円
借入金	6,660百万円	6,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	94,688百万円	96,953百万円
その他資産	295百万円	292百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金	864百万円	854百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	666,675百万円	689,968百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	645,165百万円	650,273百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
-----------------------	-----------------------

圧縮記帳額	1,022百万円	1,022百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	24,800百万円	26,600百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	26,756百万円	30,410百万円

(損益計算書関係)

1. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合 計	-	-	-

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	31	31
関連会社株式	9	9
合 計	40	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,030	5,312
退職給付引当金	3,889	3,839
減価償却損金算入限度超過額	1,364	1,315
土地再評価差額金	2,169	2,169
その他	4,742	3,873
繰延税金資産小計	18,195	16,509
評価性引当額	4,329	3,749
繰延税金資産合計	13,866	12,760
繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,698	3,611
その他有価証券評価差額金	9,531	8,673
その他	18	18
繰延税金負債合計	13,248	12,303
繰延税金資産（負債）の純額	617	456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額の増減	2.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.4%から35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は323百万円減少し、法人税等調整額は323百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,718	734	714 (31)	45,738	36,919	782	8,818
土地	23,238 [4,196]	268 []	428 (58) [237]	23,078 [3,959]			23,078
リース資産	1,297	260	47	1,510	565	244	944
建設仮勘定	17	852	644	225			225
その他の有形固定資産	13,146 [166]	985 [219]	1,059 (118) [230]	13,072 [154]	10,442	860	2,629
有形固定資産計	83,418 [4,362]	3,100 [219]	2,894 (208) [467]	83,625 [4,114]	47,927	1,888	35,697
無形固定資産							
ソフトウェア				3,971	2,268	714	1,703
リース資産				814	325	168	488
その他の無形固定資産				405	51	2	354
無形固定資産計				5,191	2,645	885	2,545

- (注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
- 2 「土地」及び「その他の有形固定資産」の「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(内書き)であります。
- 3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,781	17,359	2,398	17,383	17,358
一般貸倒引当金	3,079	3,855	-	3,079	3,855
個別貸倒引当金	16,702	13,504	2,398	14,304	13,503
役員退職慰労引当金	447	95	141	-	401
睡眠預金払戻損失引当金	353	329	353	-	329
偶発損失引当金	259	501	91	168	501
ポイント引当金	95	92	95	-	92
計	20,937	18,378	3,080	17,552	18,683

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金 洗替による取崩額
 偶発損失引当金 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,851	4,420	5,067	-	2,205
未払法人税等	2,246	3,467	3,972	-	1,741
未払事業税	605	953	1,095	-	463

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	14	100.00	11	100.00
合計	14	100.00	11	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	14	100.00	11	100.00
合計	14	100.00	11	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円 当事業年度末 百万円
2 元本補填契約のある信託については、前事業年度末および当事業年度末の取扱残高はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により、当行ホームページ (http://www.tohobank.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福島市において発行する福島民報及び福島民友並びに東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月末現在で1,000株以上を保有いただいている株主さまを対象に、下記の2つの「株主優待サービス」を行っております。 ご優待1 「株主優待定期預金ご優待券（定期預金3百万円までの金利上乘せ）」の進呈 ご優待2 「福島県宿泊施設ご優待券」または「福島県特産品」のいずれかを進呈

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第110期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月2日関東財務局長に提出

第111期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月19日関東財務局長に提出

第111期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書(社債)

平成24年12月4日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成25年6月24日関東財務局長に提出

平成24年12月4日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成25年6月28日関東財務局長に提出

平成24年12月4日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成25年8月2日関東財務局長に提出

平成24年12月4日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成25年11月19日関東財務局長に提出

平成24年12月4日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成26年2月7日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年7月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日) 平成25年8月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦銀行の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東邦銀行が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月16日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。